

## 3 その他TNFD提言に基づく情報開示

3.1	一般要件 .....	18
3.2	ガバナンス .....	19
3.3	リスクとインパクトの管理 .....	20

### 3 その他TNFD提言に基づく情報開示

#### 3.1 一般要件

##### ● マテリアリティの適用

TNFDのLEAPアプローチに沿った自然関連課題の評価においては、「自社の環境・社会に対するインパクト」と「自社の事業規模に基づく財務上のインパクト」の二軸を考慮したダブルマテリアリティの考え方を適用しています。

##### ● 開示のスコープ

バリューチェーンの評価対象はバリューチェーンにおける上流・中流・下流の全体を捉え、ENCOREを活用した評価を行います。また拠点に対しては、生産・開発拠点到優先して取り組み操業内容に関する社内調査などを通じて評価を行うと同時に、特に取水量の多い拠点に対しては現地調査を含む詳細な評価を実施し、その結果を開示していく方針です。

各年度の開示範囲

レポート発行年度	評価対象（事業・製品）	評価対象（拠点）	総収益に占める割合
2024年9月発行	ビジネスイノベーション事業（複写機・プリンター、用紙）	ビジネスイノベーション事業関連 70拠点	累積16%
2025年12月発行	ヘルスケア事業、エレクトロニクス事業、イメージング事業（カラーペーパー、インスタントフィルム、ディスプレイ用フィルム、タッチパネル用センサーフィルム、X線フィルム など）	足柄サイト・富士宮事業場	

富士フィルムグループでは、TNFD対応における戦略的方针に基づき、自然への依存・インパクト、売上規模、取水量などによる選定基準によって評価の対象とする事業・製品や拠点に関する中期的な評価ロードマップを策定していくことを検討しており、今後内容を確定していきます。

##### ● 自然関連課題がある地域

富士フィルムグループでは優先地域の特定に際し「要注意地域」と「マテリアルな地域」を下記のように定義しています。

「要注意地域」：操業内容と周辺自然環境の調査結果から自然関連の注意事項が確認された地域

調査は、「生物多様性の重要性」「生態系の十全性」「生態系の十全性の急激な低下」「物理的水リスク」の観点に基づき実施。

「マテリアルな地域」：富士フィルムグループの全ての生産・開発拠点

「優先地域」：要注意地域かつマテリアルな地域であり、取水量実績の大きい地域を特に重視

当初のスコーピング段階では生産・開発拠点以外の全ての事業拠点を含めていましたが、自然への依存・インパクトにおいて最も関わりが深い生産・開発拠点のみをマテリアルな地域と定義し、その中で取水量が大きく自然関連の注意事項が確認された地域を優先地域として特定しています。本年度は富士フィルムグループが特に重視する「水資源の保全」に着目し、グループ内でも取水量の多い生産・開発拠点である足柄サイト・富士宮事業場を優先地域として特定し、評価ならびに開示の対象としています。



なお、自然関連課題は地域固有の性質を持ち、依存・インパクト、リスク・機会の評価においては地理的位置や生態系の特徴を考慮することが不可欠であることから、富士フィルムグループでは優先地域の特定に際しバイオーム<sup>\*7</sup>の確認を行っています。本開示のスコープである足柄サイトは河川、人工湿地、温帯北方林と森林地帯、集約的土地システム、地下淡水のバイオームに該当し、富士宮事業場は河川、人工湿地、集約的土地システムのバイオームに該当することを確認しています。

## ● 他のサステナビリティ関連の開示との統合

富士フイルムグループは2018年にTCFD提言に賛同して以来、同提言に基づく気候変動関連のリスク・機会について開示してきました。本報告における自然関連課題の評価においても、気候変動に関するトピックを自然に関連する項目の一つとして注目し、評価しています。また、長期CSR計画のSVP2030において重点課題として特定している「気候変動への対応」「資源循環の促進」「生物多様性の保全」および「製品・化学物質の安全確保」は相互に関連することを認識し、各重点課題に関する2030年目標を定めて取り組みを進めています。今後、先行する気候変動関連開示と自然関連財務情報開示との統合も検討し、包括的な環境情報開示を目指します。

## ● 検討される対象期間

今回実施した自然関連課題の評価における時間軸としては、おおむね短期を現在～2026年、中期を2027年～2030年（SVP2030目標年）、長期を2031年～2040年頃として設定しています。

## ● 組織の自然関連課題の特定と評価に関するステークホルダーエンゲージメント

富士フイルムグループは地域社会の一員として、自社の環境保全活動について情報公開を行うとともに、「環境対話集会」などの形で地域住民の方々から意見をいただく活動を続けています。今後も事業場の環境活動をさらに強化するとともに、社外への継続的な情報公開・発信を積極的に行っていきます。

## 3.2 ガバナンス

富士フイルムグループの自然関連課題を含む環境に対する活動は、社長を委員長とするESG委員会で審議・決定され、取締役会に報告されます。取締役会はESG委員会からの報告に対し指示・助言を行い、そのプロセスの有効性を担保します。

環境に関する課題は、その他のコンプライアンスやリスク課題とともに、重点リスクあるいは機会としてESG委員会で審議されます。取締役会は、ESG委員会からの報告を受け、環境・社会・ガバナンス分野における富士フイルムグループの課題について経営レベルで継続的に監督する役割を果たします。

近年のESG委員会では、CO<sub>2</sub>排出削減目標の引き上げや再生可能エネルギー導入目標設定のほか、TCFD提言への賛同、RE100加盟やSBT認定取得など、気候変動に関するイニシアティブへの参加の意思決定、また、インターナルカーボンプライシング制度の導入や再生可能エネルギー電力調達におけるVPPAスキームの導入について審議してきました。そのほか、役員報酬のパフォーマンス・シェアユニットにおいて、ESG指標として毎年設定されるCO<sub>2</sub>排出削減目標とその実績、削減の取り組みについても審議・決定し、取締役会に報告されます。また、自然関連では、SVP2030の環境分野における重点課題に「生物多様性の保全」を組み入れた上で、TNFD提言に準拠した情報開示についても審議・決定するとともに、これらの内容を取締役に報告し、議論します。

2023年度には全社の方針、戦略およびESG委員会での決議事項を各事業部門および事業場の活動に実効性をもって反映させるため、新たに同委員会の下にGX委員会を設置しました。GX委員会はESG委員会の構成メンバーに加え全事業部長、および生産、調達、研究開発の統括責任者で構成されますが、議題に応じて必要な出席者を追加招集します。

### 【GX委員会のタスク】

- ・各事業部門、事業場における環境パフォーマンス改善の進捗管理、対応方針の検討
- ・各事業部門、事業場からの環境施策の提起や実効性協議、ならびにESG委員会への報告・提案
- ・ESG委員会での決議事項の各事業部門、事業場の具体的な活動への落とし込み

当社のコーポレート・ガバナンスの体制、取締役会における議案分析（サステナビリティ関連課題の審議割合）、および取締役スキルマトリックスについては以下のウェブサイトを参照ください。

- ・コーポレート・ガバナンス体制 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/structure>
- ・取締役会における議案分析…取締役会の実効性に関する評価結果の概要 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/board-of-directors>
- ・取締役スキルマトリックス（第128回株主総会招集通知）  
[https://ir.fujifilm.com/ja/investors/stock-and-shareholder/shareholders-meeting/main/04/teaserItems1/05/tableContents/05/multiFileUpload2\\_1/link/ff\\_irnews\\_20240530\\_001j.pdf](https://ir.fujifilm.com/ja/investors/stock-and-shareholder/shareholders-meeting/main/04/teaserItems1/05/tableContents/05/multiFileUpload2_1/link/ff_irnews_20240530_001j.pdf)

また昨今、自然関連課題と人権の関連性が強まっていますが、富士フイルムグループは、「人権の尊重」を企業が果たすべき概念として認識しています。世界約50カ国もの国々に拠点を置いて事業活動する中で、地域社会を重要なステークホルダーの一つと捉え、それぞれの地域の文化、慣習を尊重するとともに、地域社会に関わる人々の人権に配慮しています。24言語で提供する「富士フイルムグループ 企業行動憲章・行動規範」で人権の尊重に対する国際的な原則を支持し、事業活動における人権侵害リスクの評価と低減に必要な措置をとっていくことを宣言する「人権声明」を制定しています。

なお、富士フイルムグループの人権に関する重点課題とその予防・軽減策の実績についても、富士フイルムホールディングスのESG委員会で報告・議論され、取締役には報告されます。OECDの「多国籍企業のための責任ある企業行動に関する指針」に基づきナショナル・コンタクト・ポイントに持ち込まれた組織の事例はありません。

富士フイルムグループ人権声明、ならびに当社グループの人権尊重への取り組みについては以下のウェブサイトを参照ください

・富士フイルムグループ人権声明 <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/statement>

・富士フイルムグループ 人権尊重への取り組み <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/human-rights>

また、当社は自然関連課題への対応を行政や他企業、地域住民の皆さまと連携して進めるため、各種イニシアティブに参加しています。

- ・経団連生物多様性宣言イニシアチブ：「経団連生物多様性宣言・行動指針」のもと、当社活動を推進
- ・くまもと地下水財団：熊本地域11市町村の生活・工業用水を担う地下水を、県・市町・他企業や地域住民と連携し保全
- ・企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）：生物多様性保全に積極的に取り組む会員企業と共に、先進事例の研究・活動推進

その他、足柄サイト・富士宮事業場における地域社会とのコミュニケーションについては以下のレポートを参照ください。

・富士フイルム 神奈川事業場 サステナビリティレポート2025

[https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/report/site-report/sustainability\\_activity\\_report\\_site-report\\_ff\\_env\\_2025\\_s0102\\_allj.pdf](https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/report/site-report/sustainability_activity_report_site-report_ff_env_2025_s0102_allj.pdf)

・富士フイルム 富士宮事業場 サステナビリティレポート2025

[https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/report/site-report/sustainability\\_activity\\_report\\_site-report\\_ff\\_env\\_2025\\_s03\\_allj.pdf](https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/report/site-report/sustainability_activity_report_site-report_ff_env_2025_s03_allj.pdf)

## 3.3 リスクとインパクトの管理

### 3.3.1 リスクとインパクトを特定するプロセス

#### ● 評価対象の決定

富士フイルムグループでは、事業活動全体における自然関連課題を適切に把握し、効果的な対応策を講じるため、ダブルマテリアリティの両側面から優先的に対応すべき「事業・製品」および「拠点」を評価対象として選定しています。

「事業・製品」・・・「自然への依存・インパクト」と「売上規模」の二つの側面から評価を行い優先的に対応する対象を決定

「拠点」・・・マテリアルな地域である生産・開発拠点に対して取水量実績を基に評価し対象を決定

（「0.4 TNFD対応における戦略的方針」参照）

#### ● 依存・インパクト、リスク・機会の評価プロセス

上記視点で決定された評価対象に対し、自然への依存・インパクト、リスク・機会を特定するためLEAPアプローチに沿った評価を行っています。

1. バリューチェーンに対する評価：評価対象となった事業・製品を主要な原材料レベルで整理し、ENCOREを用いて川上・川中・川下に至るバリューチェーンの各プロセスを評価し、特に依存・インパクトの高い操業プロセスを特定しています。
  2. 拠点に対する評価：直接操業の対象となる拠点には下図の流れに基づくLEAPアプローチに沿った評価を行い、特にマテリアルな地域として特定した生産・開発拠点の中から、取水量の多い拠点を重視して優先地域を特定し、対応策に着手していきます。
- またTNFD対応における富士フイルムグループが重要視する自然関連課題として「水」、「廃棄物」、「GHG」の3つを選定しており、特定されたリスクと機会への対応策推進における優先対象としていきます。

Locate	<ul style="list-style-type: none"><li>・拠点周辺の自然環境における特性と注意事項を確認</li><li>・評価観点：「生物多様性の重要性」「生態系の十全性」「生態系の十全性の急激な低下」「物理的水リスク」</li><li>・使用ツール：IBAT<sup>®</sup>、Aquaduct、Global Forest Watch<sup>®9</sup></li></ul>
Evaluate	<ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート調査またはヒアリング調査、および現地調査を用いた各拠点の操業内容の調査</li><li>・自然への依存・インパクトの把握、リスクとなり得る要因の抽出</li></ul>
Assess	<ul style="list-style-type: none"><li>・Evaluateで特定したリスクとなり得る要因と、Locateで評価した周辺の自然状態を掛け合わせ、事業拠点ごとのリスクの存否・発生可能性を評価</li><li>・リスクの軽減と機会の獲得に向けた課題の設定、対応策の検討</li></ul>
Prepare	<ul style="list-style-type: none"><li>・特定されたリスクと機会に対し指標・目標を設定し、開示に向けて準備</li></ul>

・Locateは一般的な分析ツールの結果に加え、より地域の実情に合った評価とするため、自治体などの詳細情報を活用した評価を現在検討しています。

#### ■本年度開示スコープ固有の評価プロセス

足柄・富士宮の評価においては、上記のLEAPアプローチに加え、GETFLOWSを使用した「流域の水循環シミュレーション」を行い、リスクの程度および発生可能性に関する定性的・定量的評価を実施しました。

### 3.3.2 組織のリスク管理プロセス

上記のプロセスにより特定した自然関連リスクは対象に応じて各事業や拠点において対応を進めるとともに、重要なリスクはGX委員会・ESG委員会に報告され、さらにESG委員会から取締役会にも報告されます。取締役会はグループ全体のコンプライアンスとリスクマネジメントを監督する責任を持っており、ESG委員会からの報告に対し、指示・助言を行い、そのプロセスの有効性を担保しています。特にCO<sub>2</sub>排出量については削減目標に対し環境部門にて年次でデータ集計し、ESG委員会に報告することで進捗を管理しています。その他の自然関連課題の目標・指標に関しても同様に管理していく方針です。

#### ● マネジメントシステム

富士フイルムグループは環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001を取得しています。また、品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)の統合運用による統合マネジメントシステム(IMS)の導入も行っており、これらのアプローチで自然関連リスクを管理しています。

- ・コンプライアンス&リスクマネジメント体制 <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/compliance>
- ・マネジメントシステムの活用 <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/management/management-system>
- ・ISO認証取得状況 <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/management/management-system/isoohsas>